

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福井県

農業委員会名：おおい町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

| | |
|----------------|--------------------------|
| 周知の方法 | 農業委員会広報紙に毎月下旬開催する旨を掲載した。 |
| 改善措置 | ホームページ等も活用して更に広く周知していく。 |
| 周知していない場合、その理由 | |

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

| | |
|------------|------|
| 作製までに要した期間 | 約7日間 |
| 改善措置 | 特になし |

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

| | |
|------|------|
| 改善措置 | 特になし |
|------|------|

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

| | |
|-------|--------------------------|
| 公表の方法 | 事務局に備え付けると共に、町のホームページに掲載 |
| 改善措置 | 特になし |

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 議案ごとに、審査基準に基づき事務局が説明し、現地確認を行った委員が確認結果を報告し、審議している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | — 件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | — 件 | | |
| | 是正措置 | 総会で農業委員から指摘された留意事項等がある場合は申請者へ伝える。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を事務局で縦覧に供すると共に、ホームページで公表している。 | | | |
| | 是正措置 | 議事録の公表に同じ | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から20日 | 処理期間(平均) | 21日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 17件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 2名～3名の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について事務局が説明し、現地確認を行った委員が確認結果を報告し、審議している。 | | | |
| | 是正措置 | — | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を事務局で縦覧に供すると共に、ホームページで公表している。 | | | |
| | 是正措置 | — | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から20日 | 処理期間(平均) | 22日 |
| | 是正措置 | 農業委員会事務局で受け付けてから農業委員会で審議後、県へ進達するまでの期間とした。 | | | |

(3) 農業生産法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-----------------|--|---|------|
| 農業生産法人からの報告について | 管内の農業生産法人数 | | 2 法人 |
| | うち報告書提出農業生産法人数 | | 2 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農業生産法人数 | | — 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数 | | — 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農業生産法人 | | — 法人 |
| | 提出しなかった理由 | — | |
| | 対応方針 | — | |
| 農業生産法人の状況について | 農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数 | | — 法人 |
| | 対応状況 | — | |

(4) 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | | |
|---------------|--------|---|-------------------------|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象貸借借件数 61件 | 公表時期 平成27年 4 月 |
| | | 情報の提供方法 : ホームページ・農業委員会広報紙で公表した。 | |
| | 是正措置 | 委員会広報紙にも掲載する。 | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 120件 | 取りまとめ時期 平成26年3月 |
| | | 情報の提供方法 : ホームページで公表した。 | |
| | 是正措置 | 委員会広報誌にも掲載する。 | |
| 農地基本台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 852.9ha | 整備方法 電算処理システムを導入し整備。 |
| | | データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を随時更新。 | |
| | 是正措置 | 特になし | |

(5) 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:270件、うち決定270件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 |
|----------|------|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。 |
| | 是正措置 | 特になし |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 審査基準に基づき事務局が説明し、現地確認を行った委員が確認結果を報告し、審議している。 |
| | 是正措置 | 特になし |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を事務局で縦覧に供すると共に、ホームページで公表している。 |
| | 是正措置 | 特になし |

(6) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|-----------------|--|
| 農地法第3条に基づく許可事務 | 1 一件 2 一件 計 一件 |
| 農地転用に関する事務 | 1 一件 2 一件 計 一件 |
| 農業生産法人からの報告への対応 | 1 一件 2 一件 計 一件 |
| 情報の提供等 | 1 一件 2 一件 計 一件 |
| 農用地利用集積計画の決定 | 1 一件 2 一件 計 一件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|-------------------------------|-----------|-------------|
| 現 状 (平成26年12月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 852.9ha | 36.6ha | 4.29% |
| 課 題 | 農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導 | | |

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

| | | |
|------|--------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 5ha | △3.7ha | 0.0% |

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | |
|----------|--------------------------------|---|----------|-------------|
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 11月 | 21人 | 12月～1月 |
| | 調査方法 | 1 管内全域を調査区域とし巡回調査を一齐に実施 遊休化の場合は、状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農用地地域から順次調査 | | |
| 遊休農地への指導 | 実施時期:— | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 11月 | 21人 | 12月～1月 |
| | 調査方法 | 1 管内全域を調査区域とし巡回調査を一齐に実施 遊休化の場合は、状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農用地地域から順次調査 | | |
| | 遊休農地への指導 | 実施時期:未実施 | | |
| | | 指導件数:— | 指導面積:— | 指導対象者:— |
| | 遊休農地である旨の通知 | 件数:一件 | 面積:—ha | 対象者:一人 |
| | 農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告 | 件数:一件 | 面積:—ha | 対象者:一人 |
| その他の取組状況 | 農業委員による日常的な農地パトロールを実施。 | | | |

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

| | |
|------------|--|
| 目標に対する評価の案 | 高齢化や担い手の不足により放棄地の解消は大変困難な状況であり、現状においては妥当な目標である。 |
| 活動に対する評価の案 | 高齢化や担い手の不足により放棄地の解消は大変困難な状況であるが、農業委員の個別指導や保全管理に対する助成制度等により増加の割合は幾分抑えられている。 |

5 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|--|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 一件 2 一件 計 二件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 一件 2 一件 計 二件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | |
| 活動に対する評価 | |

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

| | | | | | |
|--------------------|--|------|-------|--------|--------|
| 現 状 (平成27年1月現在) | 農家数 | 975戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | 21戸 | 12経営 | 一法人 | 一団体 |
| | 農業生産法人数 | 2法人 | | | |
| 課 題 | 高齢化や後継者不足により、農業者が減少・不足しており、集落営農組織や新たな認定農業者の確保が必要である。 | | | | |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 目 標 ① | 1経営 | 1法人 | 1団体 |
| 実 績 ② | 1経営 | 一法人 | 一団体 |
| 達成状況 (②/①×100) | 100% | —% | —% |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------|-----------------------------------|--------|--------|
| 活動計画 | 候補者や集落に対して啓発、推進を行う。 | | |
| 活動実績 | 候補者の掘り起こしに成功し、1経営体が、共同申請の形で認定できた。 | | |

(4) 評価の案

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------------|---|--------|--------|
| 目標に対する評価の案 | 候補者の掘り起こしと、委員による声掛けに加え行政へ繋げるパイプ役も重要である。 | | |
| 活動に対する評価の案 | 潜在候補者を認定に繋げられた結果は大きい。 | | |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | | |
|---------------|---|-------|----|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 | | 一件 |
| | 2 | | 一件 |
| | 計 | | 二件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 | | 一件 |
| | 2 | | 一件 |
| | 計 | | 二件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|----------|-------|--------|--------|
| 目標に対する評価 | | | |
| 活動に対する評価 | | | |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|-----------------------------------|-----------|--------|
| 現 状 (平成26年12月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 852.9ha | 166.0ha | 24.30% |
| 課 題 | 小規模や山際等耕作条件の不利な農地については利用集積が進みにくい。 | | |

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

| | | |
|--------|--------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 26.2ha | 15.7ha | 59.90% |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 広報誌、営農冊子や座談会等での普及推進及び利用権更新時期の通知等による。 |
| 活動実績 | 農業委員会広報紙、営農冊子、座談会等での普及推進及び利用権更新時期の通知等により、ほぼ計画どおり実施できた。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|--|
| 目標に対する評価の案 | 更新件数等を把握し目標の設定が必要である。 |
| 活動に対する評価の案 | 制度の周知や更新時期の通知により、対象者の理解が進み、利用集積の目標値は達成できた。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | | |
|---------------|---|----------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 | 一件 |
| | 2 | 一件 |
| | 計 | ——件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 | 一件 |
| | 2 | 一件 |
| | 計 | ——件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | |
| 活動に対する評価 | |

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|------------------------------|-----------|-------------|
| 現 状 (平成26年12月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 852.9 | 0.1ha | 0.01% |
| 課 題 | 法制度の周知徹底を図り、違反転用の発生を防ぐ活動が必要。 | | |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

| | | |
|------|------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| —ha | —ha | —% |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による日常的なパトロールの強化 ・広報紙等の利用によるPRの実施。 |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> ○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、転用申請を行う指導を実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 広報紙で違反転用が犯罪であることを周知。 7月 農地パトロールの実施。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 目標に対する評価の案 | 違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、妥当なものと考えらる |
| 活動に対する評価の案 | 違反転用者への聞き取りを実施し、転用申請を行い解消できた。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|------------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 1 …………… 一件 |
| | 2 …………… 一件 |
| | 計 ……件 |
| 活動の評価案に対する意見等 | 1 …………… 一件 |
| | 2 …………… 一件 |
| | 計 ……件 |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|------------|--|
| 目標に対する評価結果 | |
| 活動に対する評価結果 | |